

## 2

## 開発協力の発信に向けた取組

### (1) 情報公開、国民の理解と支持の促進に向けた取組

日本政府は、ODAに関する広報・情報発信について、次のとおり様々な取組を行っています。

#### ア 広報・情報発信の強化

グローバル化が進んだ現在、日本と開発途上国は共に支え合う関係にあります。日本のODAは、途上国を含む世界の平和と繁栄に貢献し、それにより日本の国益の確保を図る上で重要な取組であり、大きな意義を有しています。ODAが国民の税金を原資としている以上、こうした開発協力の意義や取組を分かりやすく発信し、国内の幅広い国民の理解と支持を得ることは不可欠です。また、海外においてもこうした日本の取組を正しく理解してもらうことは、友好な二国間関係や日本の国際社会における信頼を高める上でも重要です。こうした観点から、ODA広報の重要性はますます高まっています。

効果的なODA広報を行うために、外務省、JICAは共に連携し取組を進めています。外務省は、ODAホームページやSNS、YouTube動画、メールマガジン、コンテンツ制作、広報イベントの開催、国内教育機関向けの出前講座などを通じて、普段あまりODAに接点のない若者や地方の中小企業関係者などにも届くよう政策広報に取り組んでいます。具体的には、アニメーション動画で紹介する「ODAマン」シリーズや、最近では、<sup>またよし</sup>又吉直樹氏をナビゲーターとした母子手帳の普及をテーマとするテレビドラマの制作、俳優の<sup>よし</sup>吉原光夫氏をレポーターとする海上交通の安全・保全、



外務省国際協力局や開発協力の現場を舞台にしたテレビドラマ「ファーストステップ 世界をつなぐ愛のしるし」

質の高いインフラをテーマとするドキュメンタリー動画の配信を行うなど、知名度の高い出演者を活用し国民に分かりやすく紹介しています（詳細は149ページの「開発協力トピックス」を参照）。さらに途上国にある日本大使館などでは、現地プレスにODA事業の現場取材してもらったり、供与した機材を建設した施設に日の丸を表示するなど、顔の見える支援に努めています。また、大使や総領事が自らツイッターやインスタグラムで積極的に発信しており、現地の人々の日本のODA事業への理解に努めています。

毎年公表する開発協力白書においては、写真や現場からのコラムなどを充実させることで分かりやすく親しみやすい内容を目指し、統計データを掲載することで実施状況に関する透明性の確保に努めています。

JICAも15か所の国内拠点を活用し、JICA海外協力隊のOB・OGが講師として経験を伝える出前講座や、地方公共団体関係者を招いたODA現場体験などにも力を入れています。

外務省、JICAのみならず日本の開発協力の関係者が一体となって広報発信する取組として、毎年、国際協力の日（10月6日）の前後に、外務省、JICAおよび国際協力NGOセンター（JANIC）の共催で、日本最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN」を開催しています。2022年10月1日（土）・2日（日）に、海外と日本各地からの参加に配慮し、対面（東京国際フォーラム）とオンライン配信の双方を組み合わせたハイブリッド形式で開催し、前年を上回る約22,000人の参加を得ました。

こうした取組の結果、新型コロナウイルス感染症の



外務省ODA Twitter トップページ

開発協力  
トピックス

6

## ODA 広報

～ODAをもっと身近に感じてもらうために～

## ●開発協力の情報発信

2021年に実施した内閣府世論調査<sup>注1</sup>では、「今後の開発協力のあり方」について、回答者の87.4%が「積極的に進めるべきだ」または「現在程度でよい」と回答し、開発協力に対して前向きな評価を示しました。こうした前向きな日本国内の世論の背景には、持続可能な開発目標（SDGs）に対する意識の高まりのほか、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を通じ、「全ての人々が安全になるまで誰も安全ではない」ことを再認識させられたこと、開発途上国の発展は回り回って日本の経済、国民生活の安定にも好影響を及ぼすという理解が広がったことなどが挙げられます。

本コラムでは、こうした開発協力の意義についての外務省による情報発信・政策広報の試みをいくつか紹介します。

## ●テレビドラマ・ドキュメンタリー

新たな試みとして、幅広い層に届くよう知名度の高い出演者を活用した広報コンテンツの制作に取り組んでいます。

その一つとして、吉本興業株式会社の協力を得てタレントで作家の又吉直樹<sup>またよし</sup>氏をナビゲーターとし、外務省国際協力局や国際協力の現場を舞台としたテレビドラマ「ファーストステップ 世界をつなぐ愛のしるし」<sup>注2</sup>を制作し、ODAを通じて日本から世界に広まった母子健康手帳をテーマに親子の愛情や登場人物の成長を描いた、愛と希望と勇氣の物語を発信しています。

また、俳優の吉原光夫<sup>よしはらみつお</sup>氏をレポーターとして、「海」に関わるODAの現場に密着したドキュメンタリー動画「Efforts for a free and open ocean 自由で開かれた海洋のための取組」<sup>注3</sup>を制作し、外交的にも重要な「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を念頭に、海上保安庁による海図作成、船舶通航支援サービス（VTS）や取締り・海難救助に係る能力向上支援など海上交通の安全・保安に対する協力や、連結性の実現に向けた湾岸整備にかかる質の高いインフラ支援を題材とし、躍動感のある動画を制作しています。



「海」に関わるODAの現場に密着したドキュメンタリー動画「Efforts for a free and open ocean 自由で開かれた海洋のための取組」

## ●鷹の爪団の 行け！ ODAマン

外務省のODA広報キャラクターとして、5年目を迎えたODAマン（148ページの広報・情報公開・情報発信の強

化も参照）も、世界で役立つ日本のODAを知ってもらうために、様々な動画を発信<sup>注4</sup>し好評を博しています。2022年はTICAD 8開催の機会を捉え、アフリカに対する開発協力をテーマに、「アフリカの米作りにODAの巻」、「アフリカのICT発展にもODAの巻」、「大エジプト博物館にODAの巻」の3作品を公開しました。



鷹の爪団の 行け！ ODAマン

## ●グローバルフェスタ JAPAN2022

2022年10月に国際協カイベント「グローバルフェスタ JAPAN2022」<sup>注5</sup>を開催しました。31回目となる今回は、「ここからつながる世界。ともにここから創る未来。みんなが参加する国際協力」をテーマに、国や地域のことをさらに多くの人に知ってもらうために、前年の倍以上に参加団体を増やし、特に駐日外国公館の出展スペースを確保するほか、物販を認めるなど充実した出展ブースを配置しました。

外務省では、普段あまりODAと接点のない中小企業の海外展開に向けたODAの活用をテーマとしたステージプログラムや、若者世代の未来の国際協力への参画をテーマとしたパネルディスカッションを実施しました。また、恒例となる外務省フォトコンテストの授賞式も行われました。2022年のコンテストでは、過去最多の256点の応募があり、プロカメラマンの青木弘<sup>あおきひろし</sup>氏やライカカメラジャパン株式会社の米山和久<sup>よねやまかずひさ</sup>氏を審査員に迎えて、受賞作品を選びました。結果は、ODAホームページの開催報告<sup>注6</sup>をご覧ください。

注1 2021年9月から11月、内閣府が調査機関に委託し、日本全国の18歳以上の日本国籍を有する3,000名を対象に郵送法で令和3年度外交に関する世論調査が行われた（<https://survey.gov-online.go.jp/r03/r03-gaiko/index.html>）。

注2 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sanka/page22\\_001443.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sanka/page22_001443.html)

注3 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sanka/page22\\_001603.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sanka/page22_001603.html)

注4 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page22\\_001008.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page22_001008.html)

注5 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page24\\_000157.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page24_000157.html)

注6 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page23\\_001348.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/page23_001348.html)



吉川外務大臣政務官による挨拶の様子

影響にもかかわらず、グローバルフェスタへの参加者や出前講座の件数、動画再生回数など各種広報ツールへの国民の反応は着実に増しており、引き続き一層効果的な広報に努めていきます。

## イ ODAの実施・評価に関する情報公開

日本政府は、「ODA見える化サイト」<sup>注17</sup>をJICAホームページ上に設け、ODA事業の概要、成果および事前・事後評価などを随時掲載しています。また、外務省ホームページでは、新規ODA案件や統計資料などを掲載しているほか、政策・プログラムレベルのODA評価の結果なども公表<sup>注18</sup>しており、より効果的なODAの実施とODAに対する国民の理解および支持の促進に努めています。

## ウ 開発教育の推進

外務省は、国内の教育機関やNGOなどで、ODAを始めとする国際協力について解説する「ODA出前講座」を開催し、過去7年間において合計190回の講座を開催し、約2万人の学生などの参加を得ました。JICAでもJICA海外協力隊経験者や教育委員会との連携を促進するほか、来日中のJICA研修員による出前講座を開催し、2021年度は前年度を上回る約1,800回、約15万人の参加を得ました。その他、国内拠点で学生の訪問を受け入れる「JICA訪問」、「JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」を実施するほか、展示施設「地球ひろば」を提供するなど、国際協力の理解や参加の促進に努めています。

## エ 議論や対話の促進

日本政府は、ODAを活用した支援について、NGOや企業、経済団体などに対する説明会を開催しています。また、国際協力をめぐる動きや日本の取組を紹介する講演など開催しており、外交やODAに関心を有する国民と対話する場を随時設けています。

## (2) 開発協力人材・知的基盤の強化

日本政府は、国連関係機関で勤務する日本人職員数を2025年までに1,000人とする目標を掲げ、大学や国際機関駐日事務所などと連携しつつ、世界を舞台に活躍する人材の発掘・育成・キャリア構築を積極的に支援しています<sup>注19</sup>。「開発協力を担う人材の育成」(ODAに関する有識者懇談会提言)でも触れられているように、開発協力を担う人材を含めたグローバル人材の育成を喫緊の課題とし、高等教育機関の学生や既就職者などを対象に、国際機関の採用制度を説明するセミナーを国内外で開催しています。最近では主にオンラインで実施することにより、海外在住の現職の国際機関職員も登壇し、具体例を交えて紹介することが可能になっています。このほか、動画配信、国際機関の幹部や人事担当者によるセミナーの実施なども行っています。

また、日本政府は、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO) 派遣制度を通じて (詳細は図表IV-3「日本人が国際機関職員になるための主な方法」を参照)、開発協力分野を含む国際機関で活躍する人材の育成に努めています (国際機関日本人職員の活躍については9ページを、JPOから国際機関職員となった方のキャリア紹介については152ページの「国際協力の現場から」も参照)。外務省はこれまでに



外務省職員によるODA出前講座の様子

<sup>注17</sup> ODA見える化サイト：<https://www.jica.go.jp/oda/>

<sup>注18</sup> ODA評価：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kaikaku/hyoka.html>

<sup>注19</sup> 外務省国際機関人事センター・ホームページ (<https://www.mofa-irc.go.jp/>) では、国際機関空席情報や国際機関で働くための様々な情報提供をしています。



ケニア・トゥルカナ郡の住民を対象とした干ばつに強い農作物を作る支援で、腐葉土詰め作業を行うIOMケニア事務所の山口香穂緊急支援・安定化担当官（JPO派遣制度を利用して、2020年からIOMケニア事務所に勤務）（写真：IOM）

累計1,900人以上、2021年度は56人のJPOを派遣しました。このほか、「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」<sup>注20</sup>も実施しています（詳細は49ページの平和構築分野での人材育成を参照）。

JICAでは、国際協力キャリア総合情報サイト

「PARTNER」<sup>注21</sup>を通じ、省庁、JICAに加え、NGO、国際機関、企業および大学などの幅広い主体の国際協力に関する情報（求人および各種研修・セミナーなど）を一元的に発信しているほか、人材の登録、キャリア相談などを行っています。さらには、開発協力に関わりの深い研究を行い、将来同分野で活躍する意思を持っている大学院生などに対し、インターンシップを実施しています。また、JICAは、国際協力専門員制度により、高い専門的な能力と途上国での豊富な業務経験を持つ人材を確保するとともに、人材育成のため、ジュニア専門員の採用や、能力強化研修なども実施しています。

JICA緒方貞子平和開発研究所<sup>注22</sup>では、開発協力の現場で得られた知見を分析、総合してJICAの事業にフィードバックさせ、人間の安全保障の実現およびSDGsの達成に貢献するとともに、人材育成にも寄与しています。

図表IV-3 日本人が国際機関職員になるための主な方法

	空席公募*	JPO派遣制度**	国際機関側の若手育成・採用制度
実施機関	各国際機関	外務省	国連事務局、世界銀行など
年齢制限	特になし	35歳以下	制度による
求められる学歴	修士号以上 (※学士号+追加的な職歴2年で応募可能なポストもある。)	修士号以上	制度による
求められる職歴	2年以上	2年以上	制度による
ポイント	毎日多くの国際機関から様々な空席公募が出るので、随時応募することができる。	正規の職員になるには、JPO任期後に空席公募を通じて採用される必要がある。	国連事務局、OECDや世界銀行グループが実施するヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）を始め、国際機関が実施する若手育成・採用プログラムが存在する。

(注)

\* 国際機関職員の任期満了などによって空きが生じた場合に国際的に公募されるポストのこと。ポストの条件に自身の経歴などを照らし合わせて応募する。

\*\*若手の日本人を原則2年間、国際機関に職員として派遣し、必要な知識・経験を積んでもらい、派遣後の正規採用を目指す制度。国連関係機関で働く専門職以上の日本人職員のうち、半数近くは外務省の実施するJPOの経験者であり、若手日本人が国際機関職員を目指すうえで非常に有効な手段。世界銀行グループのJPOのように、外務省以外が実施するJPOも存在する。

★それぞれの制度の詳細は下記ホームページをご覧ください。

空席公募：<https://www.mofa-irc.go.jp/boshu/open-recruitment.html>

JPO派遣制度：<https://www.mofa-irc.go.jp/jpo/seido.html>

国際機関側の若手育成・採用制度（YPP）：<https://www.mofa-irc.go.jp/apply/ypp.html>

注20 平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業：[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace\\_b/j\\_kusei\\_shokai.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace_b/j_kusei_shokai.html)

注21 国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」：<http://partner.jica.go.jp/>

注22 2020年4月1日、JICA研究所は緒方貞子氏によるJICA研究所の設立趣旨を継承・発展させ、世界の平和と開発への知的貢献を強化するためにJICA緒方貞子平和開発研究所に名称を変更。



## 国際協力の現場から

### 国際機関で活躍する日本人職員の声

～ベトナムの社会的弱者の支援～

「国をまたぐ仕事がしたい」「留学したい」。伝統的観念が強い日本の田舎町で、「女は大学に行かなくてもいい」と言われて育った中学生の頃、漠然とそう考えていました。

進学は両親の理解と支援もあり、横浜市立大学国際関係課程へ。「留学してもどうするのだ」という反対の声もある中、米国のインディアナ大学政治学部への留学を決定し、卒業しました。その後、アジア経済研究所開発スクールからの奨学金を得て、ロンドンスクールオブエコノミクスで人口学の修士号を取得。後にスキルアップのために英国のウォーリック大学でMBAを取得しました。

国連に初めて飛び込んだのは、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度<sup>注1</sup>で国連人口基金（UNFPA）ザンビア事務所への赴任がきっかけでした。当時は私も26歳と若く、「あなたは経験が無いですが、国連で何ができるのですか」と面接で聞かれ、「経験が無くフレッシュな私に価値があるのです」と返答したのを覚えています。生意気な口を利く若造だったと反省しています。その後、UNFPAの正規職員として採用され、ニューヨーク本部、南アフリカ事務所次長、モンゴル事務所所長を経て、現在はベトナム事務所の所長を務めています。また、これまでのキャリアパスとして、国連開発計画（UNDP）モザンビーク事務所およびマラウイ事務所への次長職としての出向、JICAでの平和構築およびコンゴ民主共和国の担当なども経験しました。

ベトナムでの仕事は、私にとって「幸福」以外の何ものでもありません。国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の下、「誰一人取り残さない」というスローガン



UNFPAが支援する少数民族地域の産婦人科にて赤ちゃんを抱く筆者

をモットーに、国の成長過程で忘れられがちな社会的弱者を守ることが私の仕事です。例えば、ベトナムの少数民族地域の妊婦は、病院から遠く出産前検診もままならず自宅で出産し、適切な医療ケアを受けられず命を落とすケースが多くあります。また、男性社会が根強いベトナムでの女性に対するDV被害は深刻です。高齢者も、社会保護制度が脆弱<sup>ぜい</sup>なため、貧困状態に陥りやすいです。そのような社会的弱者の「声」に耳を傾け、近年では日本政府からの支援を受けながら、社会的弱者に対して、資金面または技術面からの支援を行っています。また、ベトナム政府が適切な政策を取れるように、国連の中立的な立場をいかし、国際的見解とエビデンスに基づいた政策提言をし、国の決定プロセスに緊密に関与しています。

国連には、とても優秀で経験豊富な職員が数多く在籍しています。そういう先輩や仲間たちに支えられて今の自分があります。また、国連は福利厚生が充実しており、キャリアと子育ての両立に対する理解もあるため、ワーク・ライフ・バランスが取れた働き方ができます。

今日の不安定な世界情勢の中、アジア地域の先進国として、国際社会が日本に求める役割は日増しに高まっていると感じます。日本の若い世代には、世界との距離が近い今、海外への興味を持って世界に羽ばたいて欲しい、と切に願います。

国連人口基金（UNFPA）ベトナム事務所所長 北原直美



ベトナムの国連ビル前に設置された日本政府支援によるDV被害者ホットラインの開設案内

注1 詳細は151ページの図表IV-3を参照。